



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 日本空港ビルディング株式会社

コード番号 9706 URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷹城 勲

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部統括部長 (氏名) 松本 真澄

TEL 03-5757-8030

四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	33,716	18.6	1,056	—	1,234	—	663	—
24年3月期第1四半期	28,429	△7.8	△338	—	△715	—	△760	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 123百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △1,352百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	
25年3月期第1四半期	8.17	—	
24年3月期第1四半期	△9.46	—	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	190,023	99,244	51.4	1,203.01
24年3月期	189,165	99,433	51.7	1,204.93

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 97,722百万円 24年3月期 97,878百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,200	9.0	1,900	—	1,600	—	700	—	8.62
通期	135,000	4.3	3,800	333.1	3,000	—	1,400	—	17.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、[添付資料]P. 3 「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	84,476,500 株	24年3月期	84,476,500 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	3,244,834 株	24年3月期	3,244,814 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	81,231,668 株	24年3月期1Q	80,386,751 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 上記業績予想に関する事項につきましては、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に、緩やかな回復が見られてきたものの、景気の先行きは、欧州の政府債務危機や電力供給の制約等が懸念され、依然として不透明な状況が続いております。

航空業界におきましては、航空旅客数は、前年度の東日本大震災の影響による大きな落ち込みからの反動もあり、国内線・国際線ともに対前年同期比で増加となりました。また、航空自由化（オープンスカイ）やLCC（ロー・コスト・キャリア）参入等による競争の激化、更には「国土交通省成長戦略」の提示を受けて設けられた空港運営のあり方に関する検討会の報告書を前提とした法律案の国会提出など、航空業界はより一層のコスト競争力強化に向けた取り組みなどが求められております。

このような状況の中、当社グループは当第1四半期連結累計期間においては、重要施策として取り組んでおります空室対策及び新たな収益源開拓策の一環として、羽田空港国内線第1旅客ターミナルビルに、三越伊勢丹グループとの共同事業による紳士雑貨を主とした店舗「ISETAN HANEDA STORE」と、飛行機のファーストクラスをイメージしたコンパクトホテル「ファーストキャビン羽田ターミナル1」をオープンいたしました。また、空港外におきましても、東急プラザ表参道原宿内に雑貨店舗「Tokyo's Tokyo」を出店するなど収益の拡大に努めるとともに、費用面では徹底したコスト削減を図るため、主にグループ会社の委託契約の見直し及び外注コスト削減等に積極的に取り組み、利益の確保に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は 337億1千6百万円（前年同期比 18.6%増）、営業損益は 10億5千6百万円の利益（前年同期は 3億3千8百万円の損失）、経常損益は 12億3千4百万円の利益（前年同期は 7億1千5百万円の損失）、四半期純損益は 6億6千3百万円の利益（前年同期は 7億6千万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、営業利益（損失）はセグメント利益（損失）に該当しません。

(施設管理運営業)

家賃収入につきましては、羽田空港国内線旅客ターミナルビルにおける航空会社用事務室の貸室返却が影響し、前年同期を下回りました。

施設利用料収入につきましては、東日本大震災の影響等により減少していた航空旅客数の回復傾向が続いたことにより、国内線施設利用料収入が増加し、前年同期を上回りました。

その他の収入につきましては、請負工事収入が増加したことや、航空旅客数の回復に伴う駐車場収入やエアポートラウンジ収入の増加及び第1旅客ターミナルビルにおけるコンパクトホテル「ファーストキャビン羽田ターミナル1」の新規オープン等により、前年同期を上回りました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は 110億4千3百万円（前年同期比 6.8%増）、営業利益は、減価償却費の通減等により、9億9千6百万円（前年同期比 85.5%増）となりました。

(物品販売業)

国内線売店売上につきましては、航空旅客数の回復に加え、国内線第1旅客ターミナルビル出発ゲートラウンジ内における新規直営店舗展開や羽田空港オリジナル商品の発売等で販売促進を図ったことにより、前年同期を上回りました。

国際線売店売上につきましては、東日本大震災の影響等により減少していた航空旅客数の回復傾向が続いたことや関西空港における新規直営店舗展開等により、前年同期を大きく上回りました。

その他の売上につきましては、国際線旅客ターミナルビル店舗や他空港への卸売の増加等により、前年同期を上回りました。

その結果、物品販売業の営業収益は 198億2千4百万円（前年同期比 26.0%増）、営業利益は 12億1千7百万円（前年同期比 63.2%増）となりました。

(飲食業)

飲食店舗売上につきましては、東日本大震災の影響等により減少していた航空旅客数の回復傾向が続いたことや、顧客獲得のための積極的な営業活動等により、前年同期を上回りました。

機内食売上につきましては、東日本大震災及び原子力発電所事故の影響等により羽田空港及び成田空港で欠航していた外国航空会社の便数が回復したこと等が増収要因となり、前年同期を大きく上回りました。

その結果、飲食業の営業収益は 39億6千5百万円（前年同期比 19.6%増）、営業損益は前年同期より大きく損失が縮小したものの、8千9百万円の損失（前年同期は 4億8千1百万円の損失）となり、引き続き抜本的な構造改革、店舗戦略の再構築を取り進めております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

資産の部は、有形固定資産の減少があったものの、前払費用等の増加により、前連結会計年度末と比べ 8億5千8百万円増加し、1,900億2千3百万円となりました。

負債の部は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ 10億4千7百万円増加し、907億7千8百万円となりました。

純資産の部は、繰延ヘッジ損益の減少等により、前連結会計年度末と比べ 1億8千9百万円減少し、992億4千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は 51.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における羽田空港の国内線・国際線航空旅客数は、概ね予想どおり推移いたしました。成田空港・関西空港における国際線航空旅客数は、東日本大震災の影響等を受けて大幅に減少していた訪日外国人旅客数の回復により予想を上回り、この結果、当社グループの営業収益、営業利益、経常利益及び四半期純利益は、いずれも予想を上回りました。

足元の航空旅客数は、概ね予想どおりの水準で推移しておりますが、欧州の政府債務危機や電力供給の制約等が懸念され、景気動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。

平成24年5月9日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきまして、現時点では、変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,886	19,044
売掛金	9,532	11,001
商品及び製品	3,288	4,117
原材料及び貯蔵品	155	174
繰延税金資産	1,283	1,295
その他	1,653	3,873
貸倒引当金	△38	△14
流動資産合計	36,760	39,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	262,735	263,314
減価償却累計額及び減損損失累計額	△156,293	△158,624
建物及び構築物（純額）	106,442	104,689
機械装置及び運搬具	10,408	10,415
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,181	△9,243
機械装置及び運搬具（純額）	1,227	1,172
土地	10,476	10,476
リース資産	2,525	2,525
減価償却累計額及び減損損失累計額	△587	△694
リース資産（純額）	1,937	1,831
建設仮勘定	3,107	3,191
その他	23,925	24,092
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,203	△19,507
その他（純額）	4,721	4,584
有形固定資産合計	127,912	125,946
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	6,954	7,599
長期貸付金	6,315	5,680
繰延税金資産	6,615	6,627
その他	2,322	2,517
貸倒引当金	△18	—
投資その他の資産合計	22,188	22,424
固定資産合計	152,404	150,530
資産合計	189,165	190,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,203	4,808
短期借入金	9,612	9,112
未払法人税等	422	591
賞与引当金	800	384
資産除去債務	178	178
その他	10,767	10,088
流動負債合計	26,985	25,163
固定負債		
長期借入金	50,924	54,360
退職給付引当金	4,863	4,714
リース債務	2,186	2,025
資産除去債務	277	278
その他	4,494	4,236
固定負債合計	62,745	65,615
負債合計	89,731	90,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金	21,309	21,309
利益剰余金	63,818	64,198
自己株式	△3,238	△3,238
株主資本合計	99,379	99,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,003	967
繰延ヘッジ損益	△2,503	△3,013
為替換算調整勘定	△1	9
その他の包括利益累計額合計	△1,500	△2,037
少数株主持分	1,555	1,522
純資産合計	99,433	99,244
負債純資産合計	189,165	190,023

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業収益		
家賃収入	3,540	3,446
施設利用料収入	3,496	3,782
その他の収入	3,040	3,514
商品売上高	15,578	19,622
飲食売上高	2,774	3,350
営業収益合計	28,429	33,716
売上原価		
商品売上原価	11,811	14,580
飲食売上原価	1,885	2,077
売上原価合計	13,697	16,658
営業総利益	14,732	17,058
販売費及び一般管理費		
従業員給料	1,771	1,849
賞与引当金繰入額	388	367
退職給付費用	225	215
賃借料	1,880	2,177
業務委託費	2,956	3,420
減価償却費	3,297	3,144
その他の経費	4,548	4,825
販売費及び一般管理費合計	15,070	16,002
営業利益又は営業損失(△)	△338	1,056
営業外収益		
受取利息	74	74
受取配当金	41	76
工事負担金	—	195
雑収入	320	314
営業外収益合計	436	660
営業外費用		
支払利息	279	246
持分法による投資損失	496	198
雑支出	37	37
営業外費用合計	813	482
経常利益又は経常損失(△)	△715	1,234
特別損失		
災害による損失	31	—
特別損失合計	31	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△747	1,234
法人税等	109	574
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△856	659
少数株主損失(△)	△95	△4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△760	663

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△856	659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	△37
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	0	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△476	△509
その他の包括利益合計	△496	△536
四半期包括利益	△1,352	123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,256	127
少数株主に係る四半期包括利益	△95	△4

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,853	15,624	2,951	28,429	—	28,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	489	114	362	966	(966)	—
計	10,342	15,738	3,314	29,396	(966)	28,429
セグメント利益又は損失(△)	537	745	△481	802	(1,140)	△338

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用1,140百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,515	19,657	3,544	33,716	—	33,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	528	166	421	1,116	(1,116)	—
計	11,043	19,824	3,965	34,832	(1,116)	33,716
セグメント利益又は損失(△)	996	1,217	△89	2,124	(1,068)	1,056

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用1,065百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ施設管理運営業で6百万円、物品販売業で4百万円増加しております。